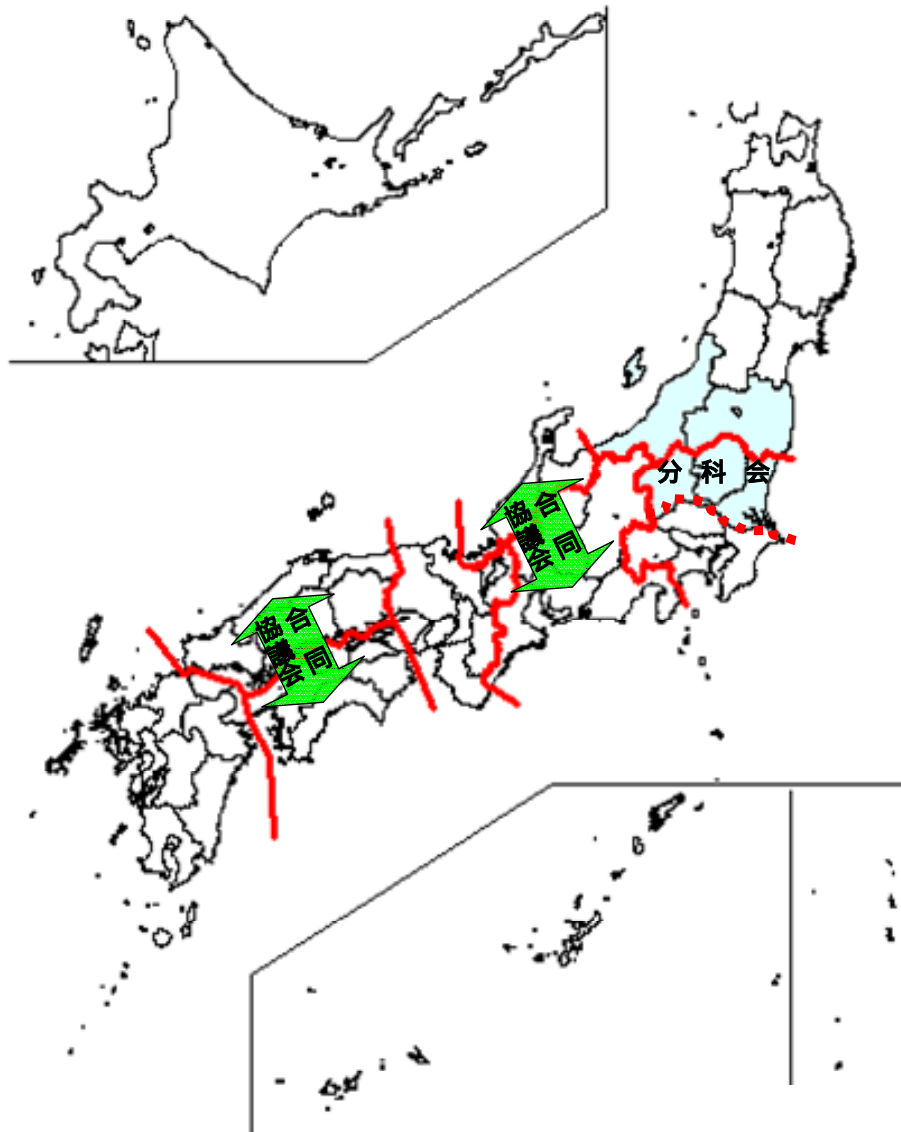


最終報告の検討方向等に関する参考資料

- 1 . 広域地方計画区域のあり方
- 2 . 広域ブロックの人口・GDP・面積
- 3 . 将来の総人口・高齢化率の推移
- 4 . 将来の高齢者人口及び高齢化率
- 5 . 団塊世代を中心とする人口ピラミッドの推移
- 6 . 類型別世帯数
- 7 . 高齢者単身世帯数
- 8 . 都市の分布
- 9 . 都道府県別の農業産出額
- 10 . 食料自給率（金額・カロリーベース）
- 11 . 製造業の動向
- 12 . 産業の分布（鉄鋼・化学関係）
- 13 . 産業の分布（自動車・電子部品関係）
- 14 . 都道府県別の温泉源泉数
- 15 . 在留外国人数
- 16 . 広域ブロック別エコロジカルフットプリント
- 17 . 発電設備認可出力と使用電力量のシェアの差
- 18 . 過疎地域等における集落の状況に関する調査について
- 19 . （参考）調査対象地域の考え方
- 20 . 過疎地域等における集落数
- 21 . 過疎地域等における集落人口と圏域に占める割合
- 22 . 1集落当たりの平均人口・平均世帯数
- 23 . 人口規模別集落数・世帯規模別集落数
- 24 . 集落の高齢者割合
- 25 . 消滅の可能性のある集落の現状
- 26 . 前回調査時に消滅が予想された集落の現況と消滅要因

広域地方計画区域のあり方

(国土審議会報告 2006年6月30日)



〔広域地方計画区域〕

- 東北圏 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)
- 首都圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)
- 北陸圏 (富山県、石川県、福井県)
- 中部圏 (長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
- 近畿圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- 中国圏 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国圏 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州圏 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

広域ブロックの人口・GDP・面積

人口(2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,776
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
マレーシア	2,535
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ポルトガル	1,049
ベルギー	1,042
ハンガリー	1,010
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
ノルウェー	462
シンガポール	433
四国圏	409
北陸圏	311

GDP(2003年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	42,426
イギリス	18,076
首都圏	15,818
近畿圏	6,807
中部圏	6,180
韓国	6,081
オランダ	5,128
九州圏	3,751
東北圏	3,574
スイス	3,218
ベルギー	3,047
スウェーデン	3,016
オーストリア	2,552
中国圏	2,427
ノルウェー	2,206
デンマーク	2,111
北海道	1,682
フィンランド	1,618
ポルトガル	1,472
四国圏	1,155
北陸圏	1,062
マレーシア	1,037
シンガポール	924
ハンガリー	821

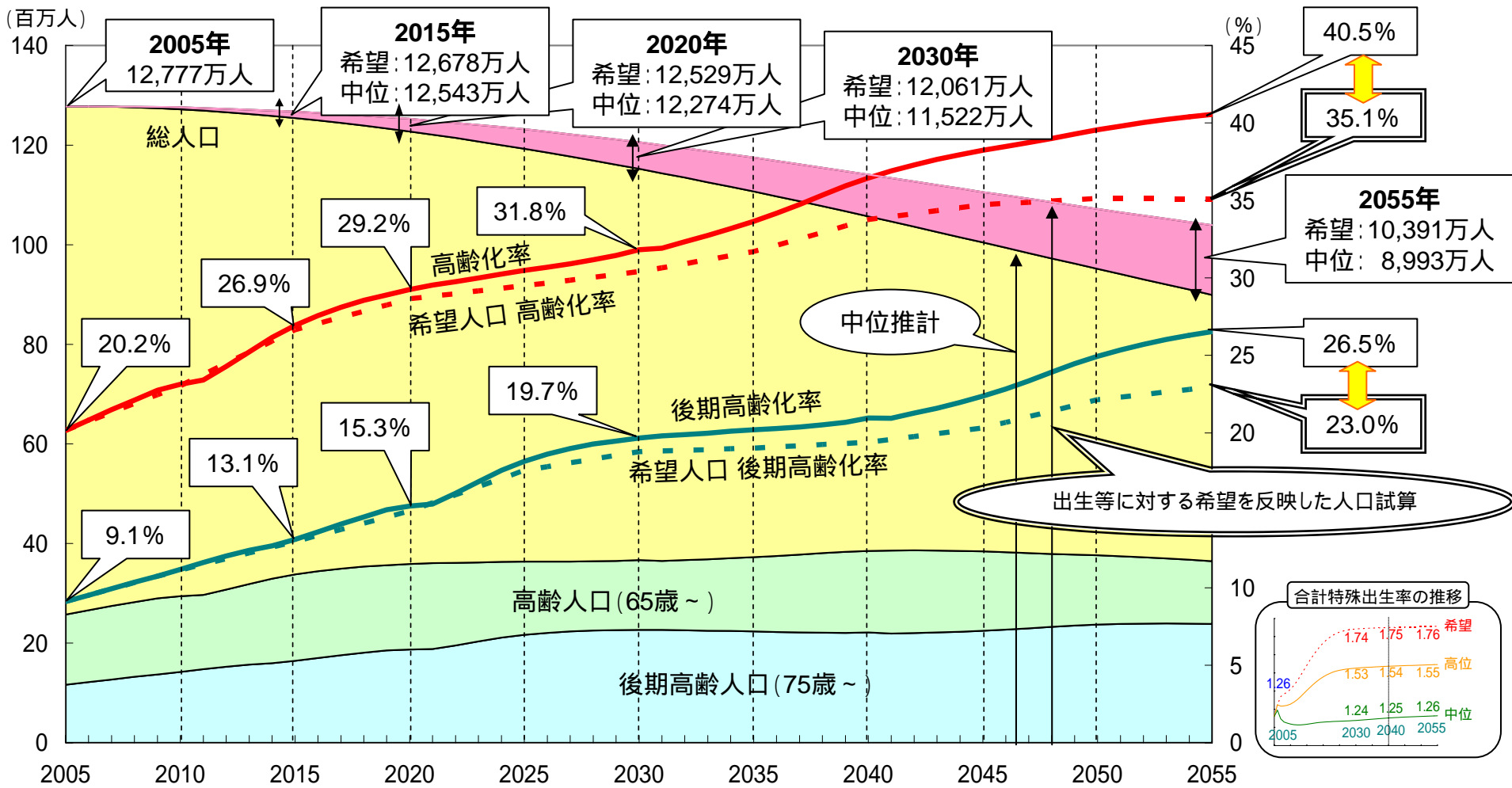
面積

国名	面積(万km ²)
スウェーデン	45.0
ノルウェー	38.5
日本	37.8
フィンランド	33.8
マレーシア	33.0
イギリス	24.3
韓国	10.0
ハンガリー	9.3
ポルトガル	9.2
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典)総務省「国勢調査報告」(2005年)、内閣府「県民経済計算」(2003年)、国土地理院資料(2005年)、世界の統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)各国人口は世界の統計2005年年央推計人口を用い、為替レートは世界の統計2003年為替により換算している。

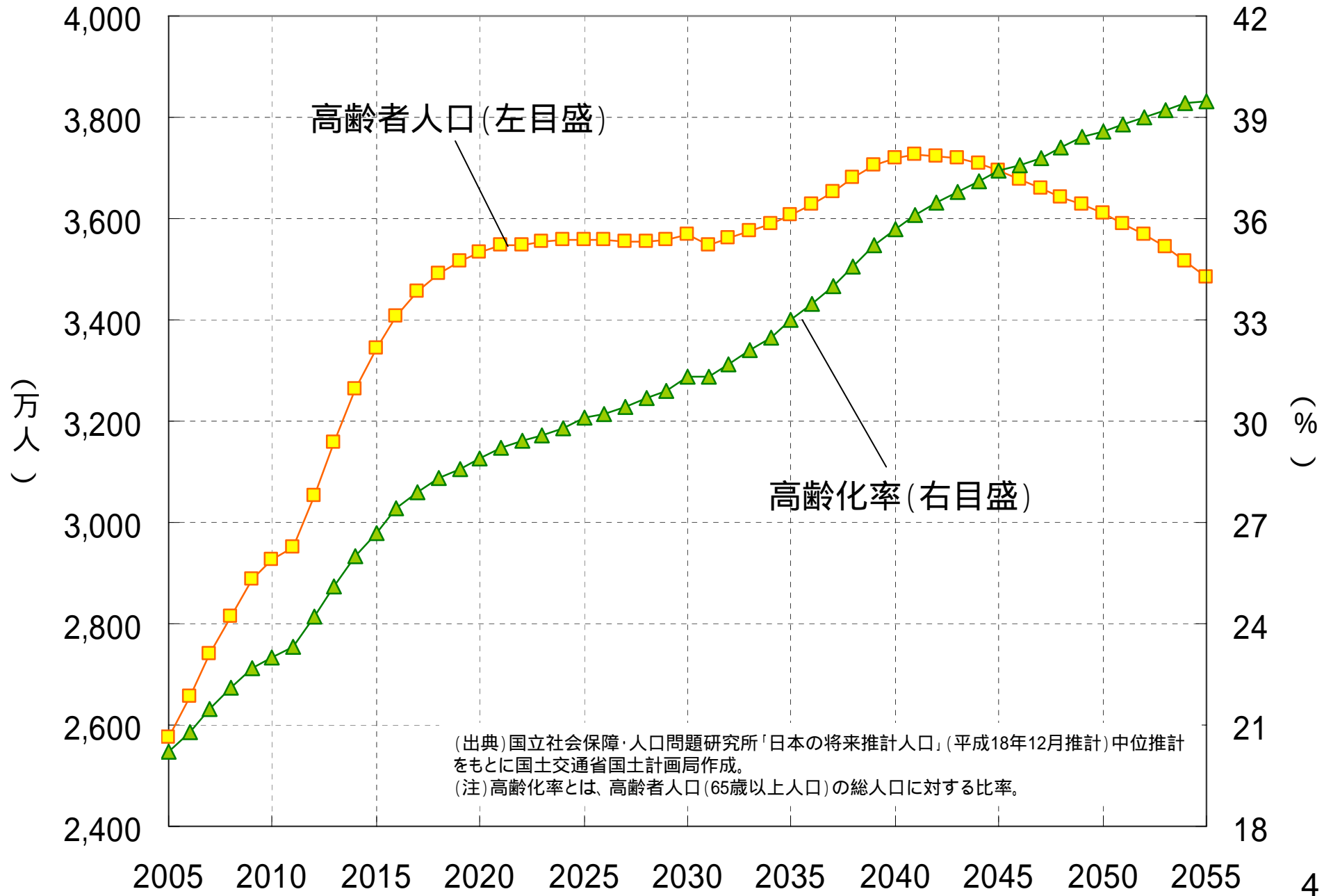
将来の総人口・高齢化率の推移



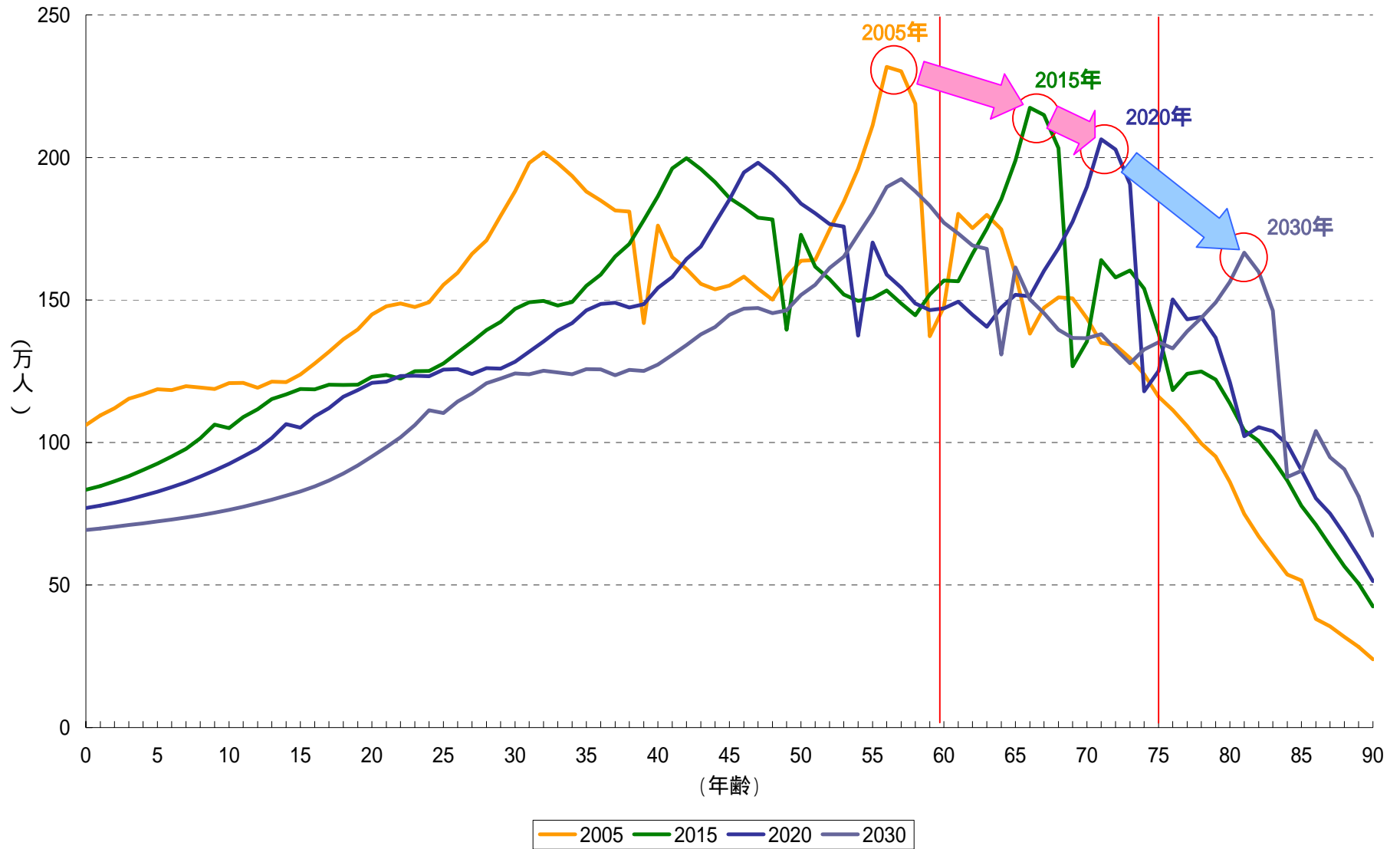
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 総人口における「希望」とは、上記特別部会において公表された「出生等に対する希望を反映した人口試算」をいい、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

将来の高齢者人口及び高齢化率

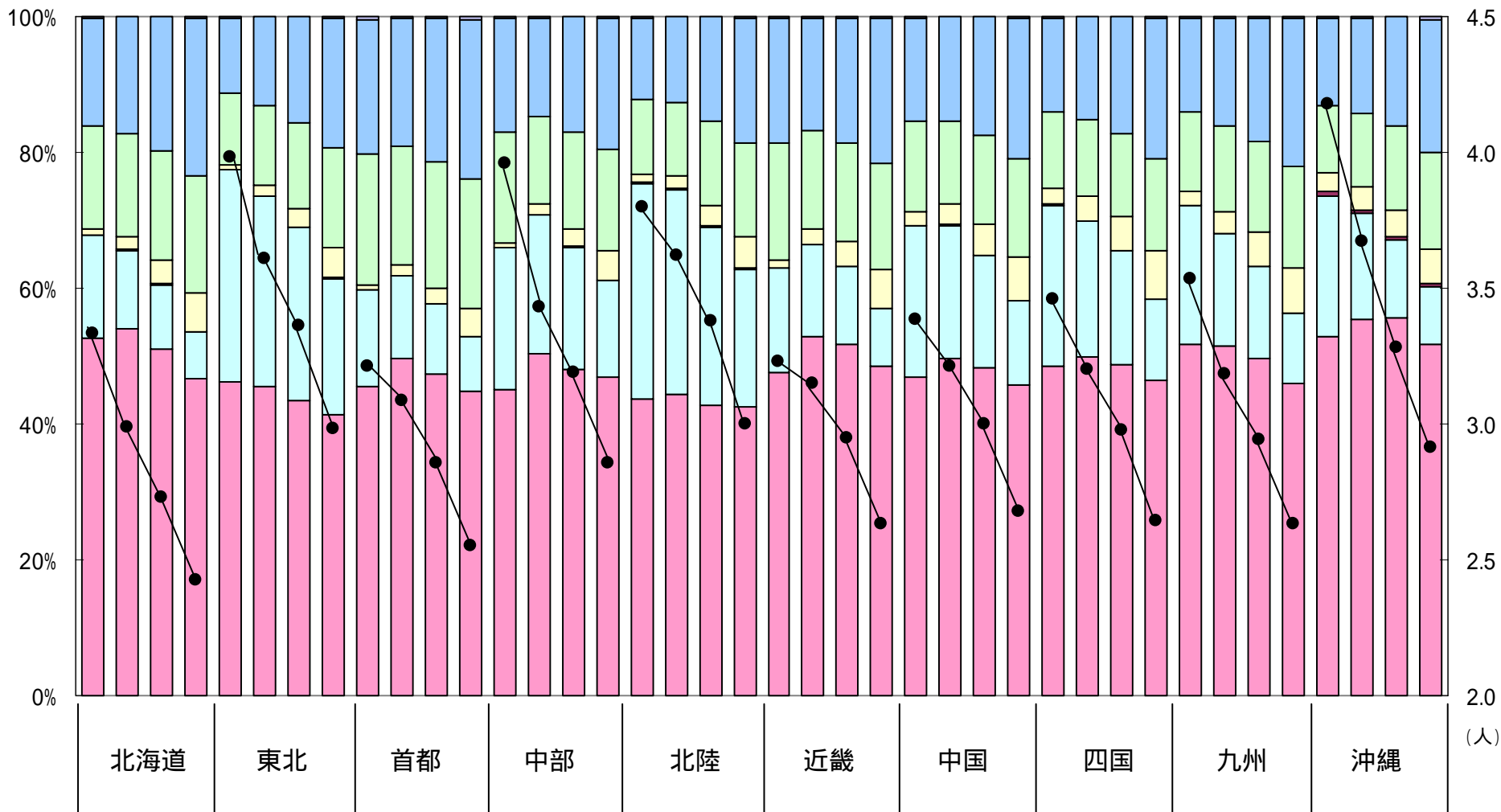
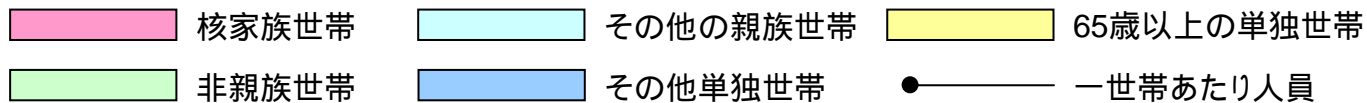


団塊世代を中心とする人口ピラミッドの推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計) 中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。

類型別世帯数

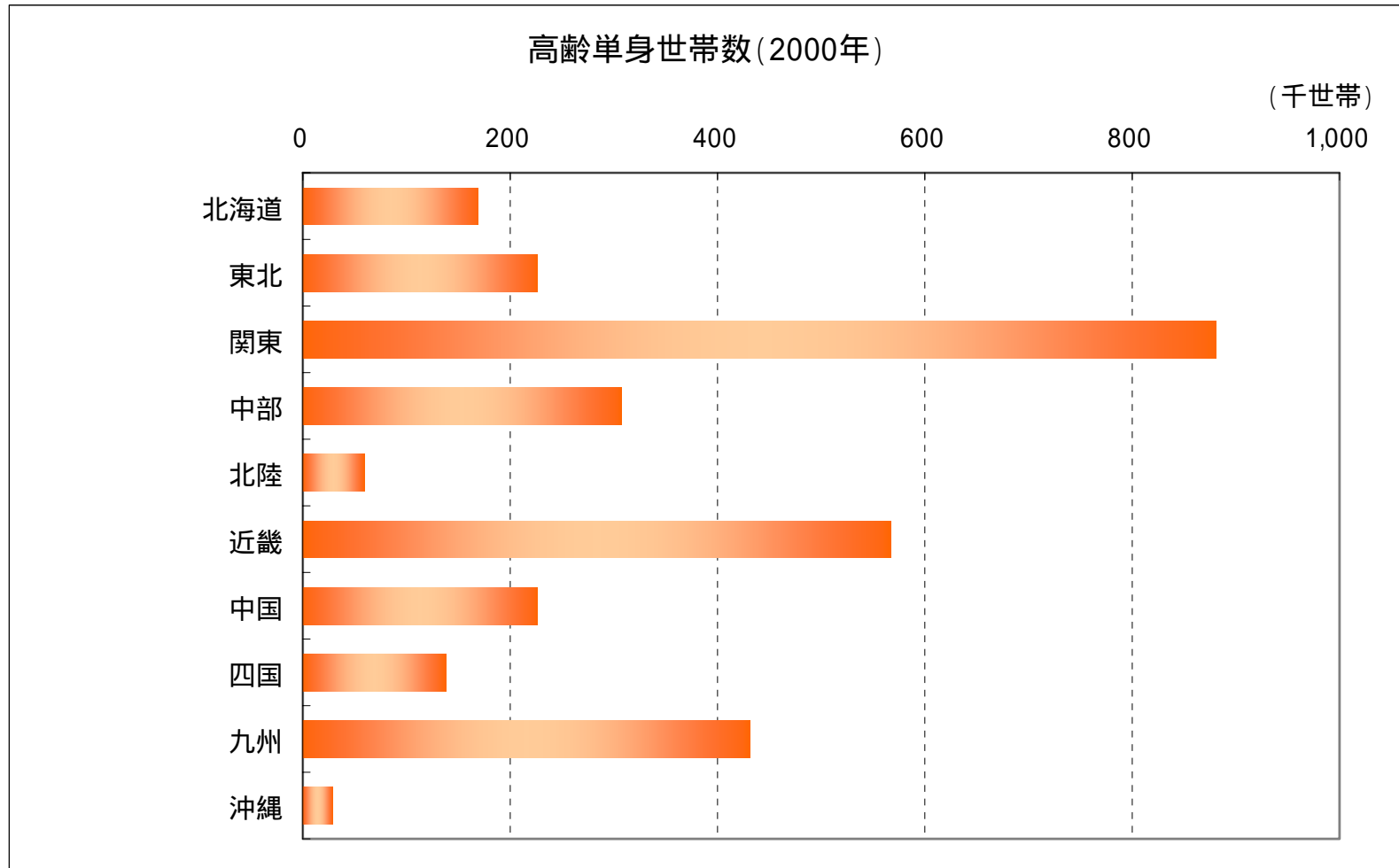


(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 各ブロック左から1970年、1980年、1990年、2000年。

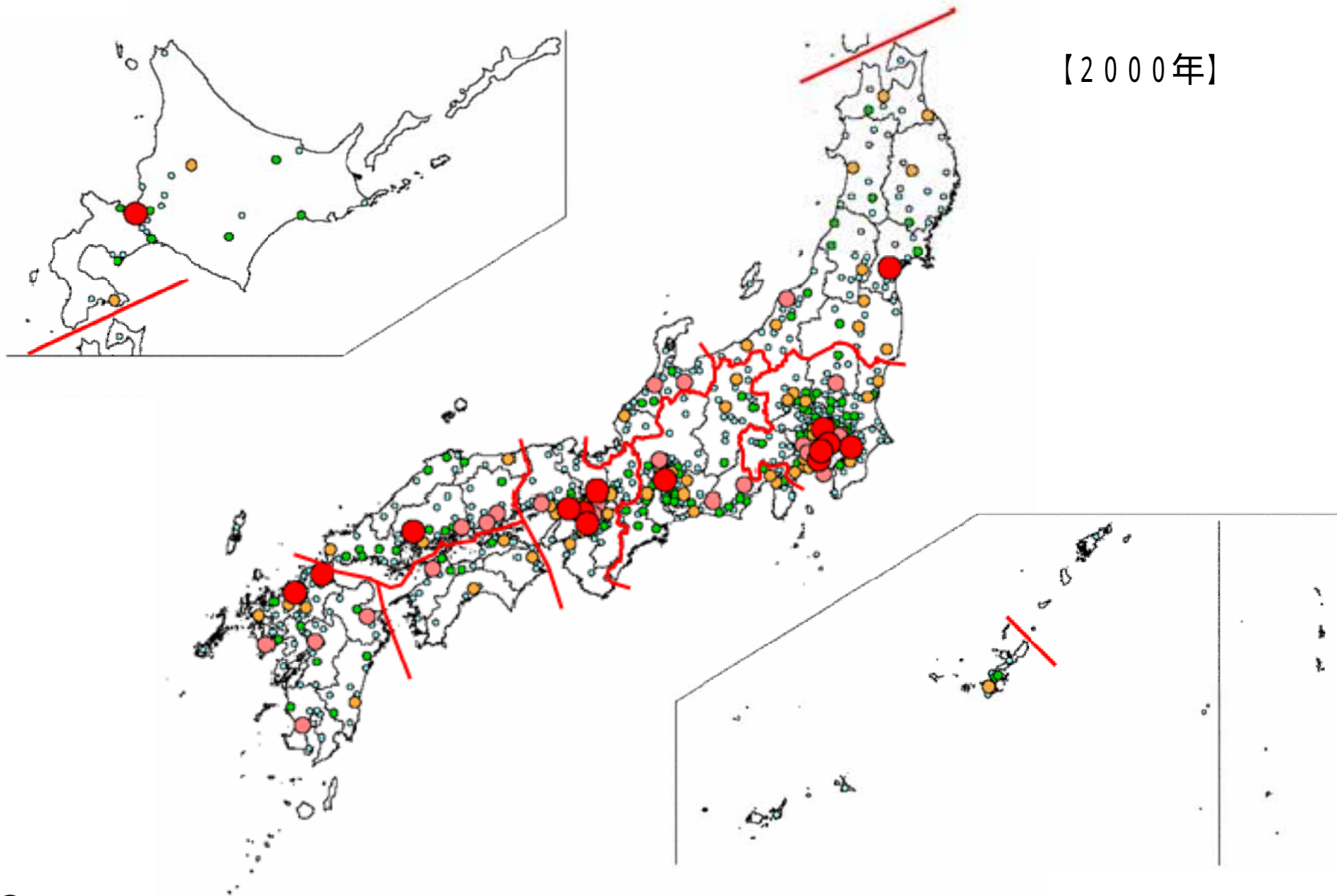
1970年については、資料の制約のため普通世帯の65歳以上の単独世帯を参考に示している。

高齢者単身世帯数



都市の分布

【2000年】

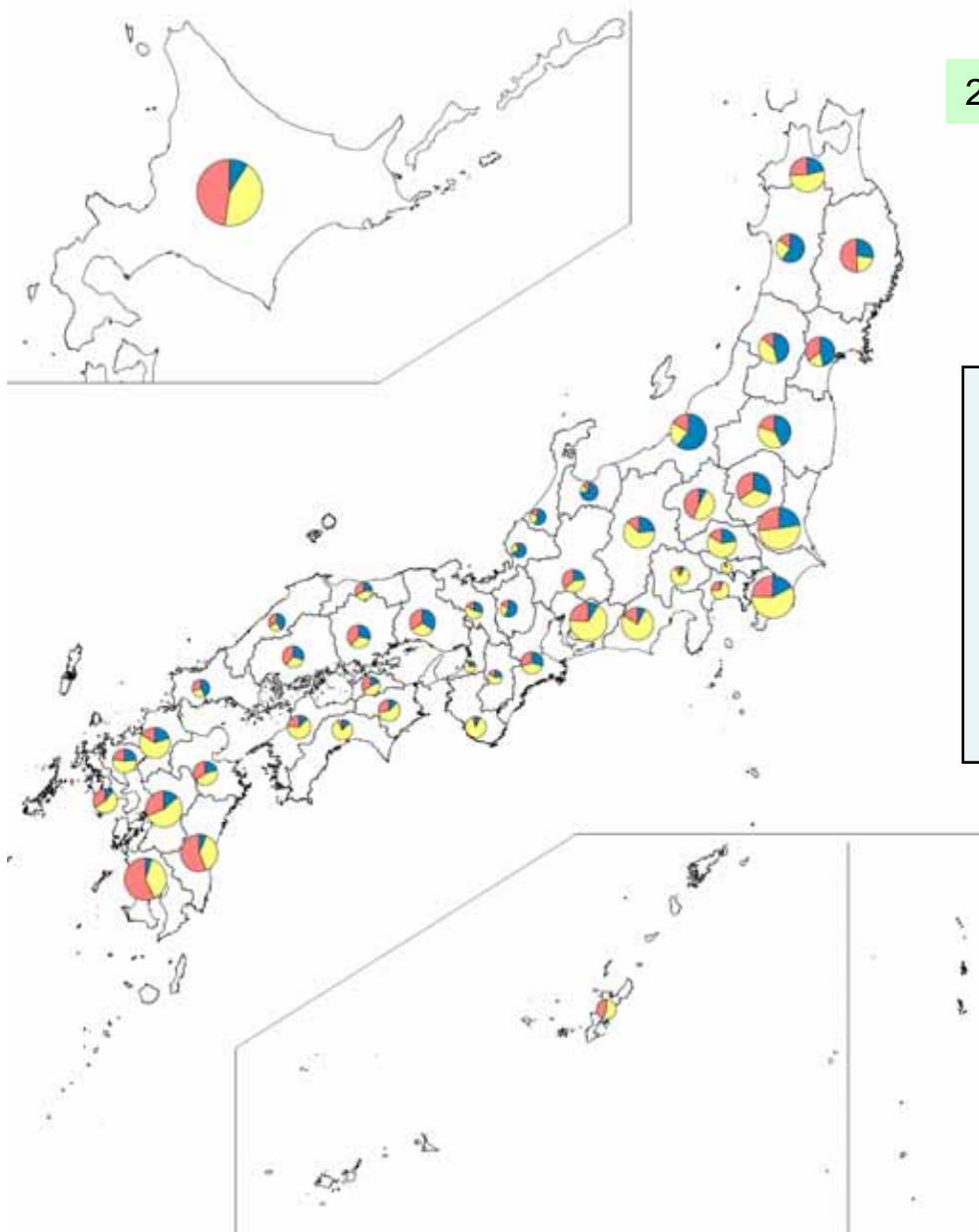


- 凡例
- 総人口80万人～
 - 総人口40～80万人
 - 総人口20～40万人
 - 総人口10～20万人
 - 総人口3～10万人

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注) ここでいう都市は、人口3万人以上でD I Dを有する市町村とした。
2000年のデータを、2005.10.1現在の市町村単位に組み替えて表示。

都道府県別の農業産出額

2006年の穀種・畜産の農業産出額:8.7兆円



凡例

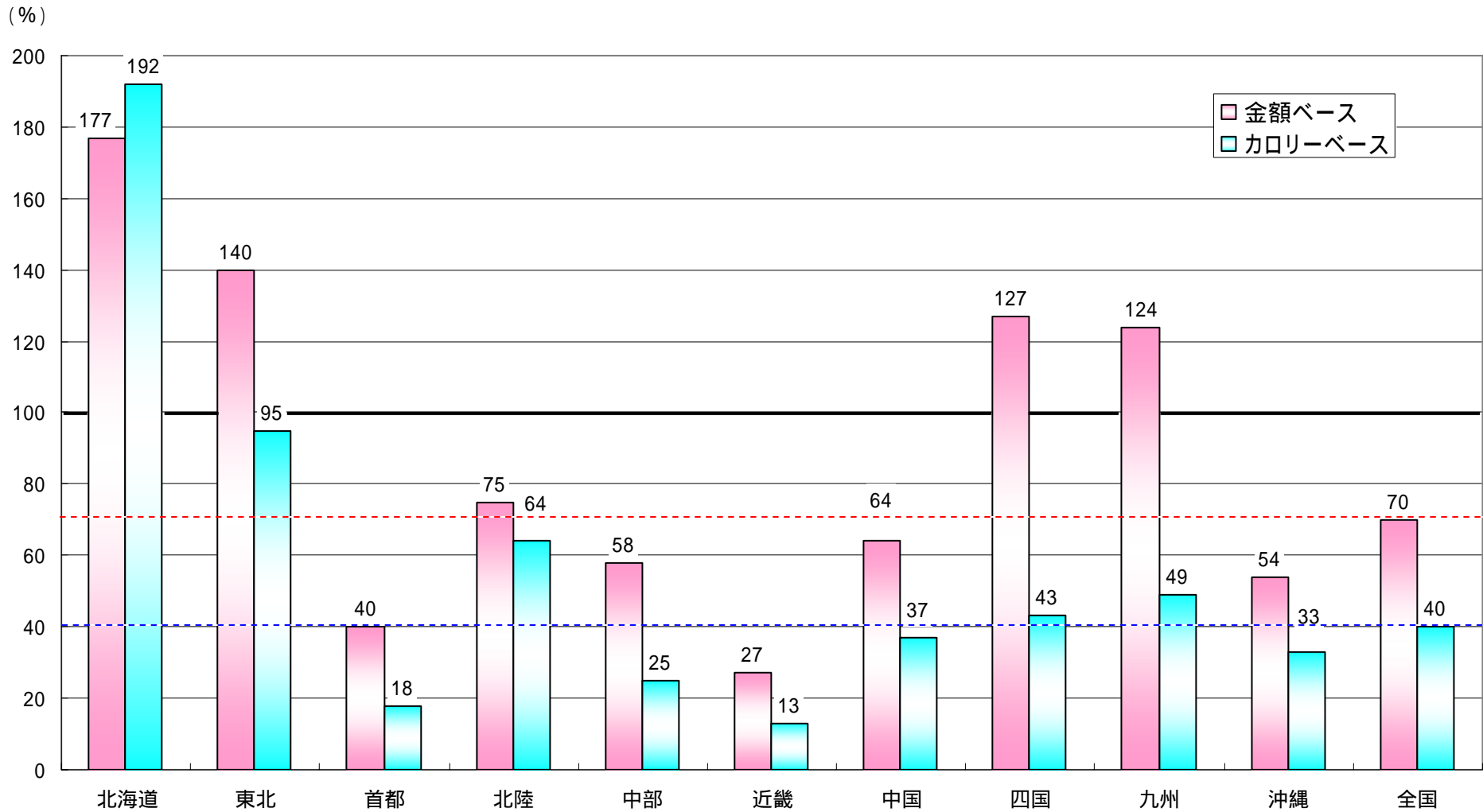
- 青 : 穀種のうち、米のみ
- 黄色 : 米以外の穀種
- 赤 : 畜産

穀種の内訳は、米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、種苗・苗木類・その他。畜産の内訳は、肉用牛、乳用牛、豚、鶏、その他畜産物。

(出典) 農林水産省「平成17年農業産出額(市町村別推計値)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) マル印の大きさは、最も大きい産出額のマルの面積との相対比較(最大:北海道 10,659億円、最小:東京 286億円)。

食料自給率(金額・カロリーベース)



(出典) 農林水産省「平成16年度食料自給率レポート」をもとに国土交通省国土計画局作成。

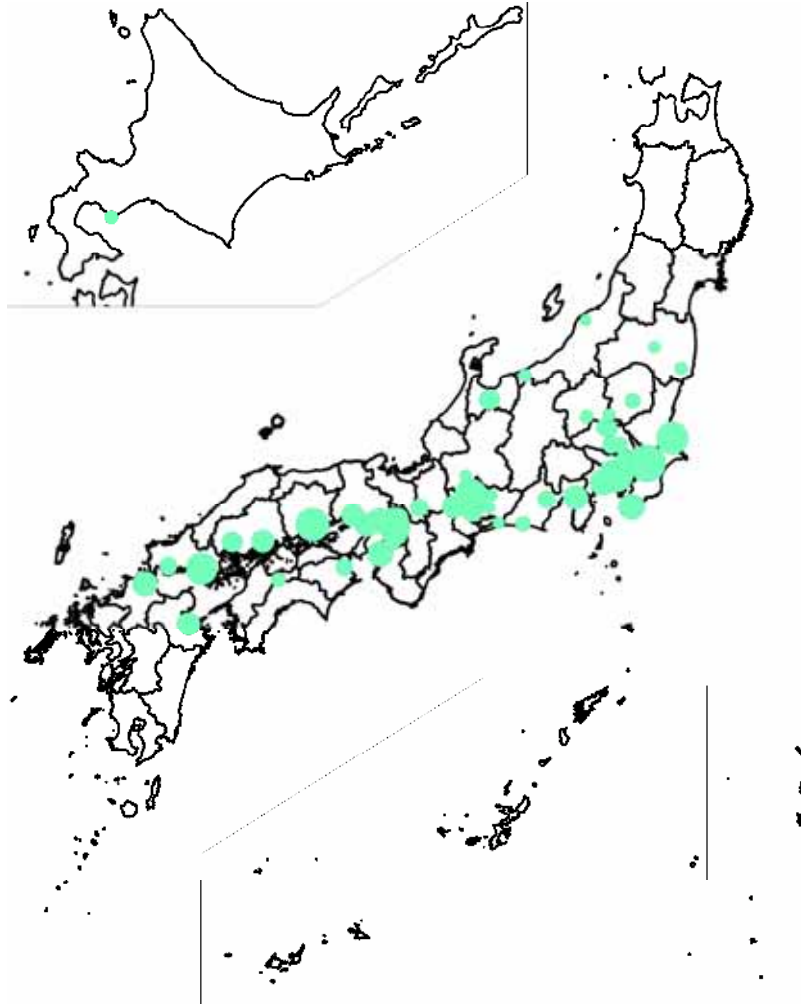
製造業の動向

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	
全国計	輸送用機械器具製造業 17.8	一般機械器具製造業 10.2	化学工業 8.5	食品製造業 8.0	電子部品・デバイス製造業 6.6	電気機械器具製造業 6.4	鉄鋼業 5.0	金属製品製造業 4.7	情報通信機械器具製造業 4.5	プラスチック製品製造業 3.7	その他 24.5
北海道	食品製造業 33.7	石油製品・石炭製品製造業 8.8	パルプ・紙・紙加工品製造業 7.9	飲料・たばこ・飼料製造業 7.4	鉄鋼業 6.6	金属製品製造業 5.3	輸送用機械器具製造業 4.3	窯業・土石製品製造業 4.2	木材・木製品製造業 3.3	印刷・同関連業 3.2	その他 15.4
東北圏	電子部品・デバイス製造業 14.1	食品製造業 11.2	情報通信機械器具製造業 10.5	一般機械器具製造業 8.2	電気機械器具製造業 6.3	化学工業 6.0	輸送用機械器具製造業 5.9	金属製品製造業 5.2	飲料・たばこ・飼料製造業 5.0	パルプ・紙・紙加工品製造業 3.5	その他 24.2
首都圏	輸送用機械器具製造業 14.7	一般機械器具製造業 11.4	化学工業 10.3	食品製造業 8.1	情報通信機械器具製造業 6.0	電気機械器具製造業 5.9	石油製品・石炭製品製造業 4.8	金属製品製造業 4.7	鉄鋼業 4.3	プラスチック製品製造業 4.1	その他 25.7
中部圏	輸送用機械器具製造業 36.0	一般機械器具製造業 9.1	電気機械器具製造業 7.9	化学工業 5.1	食品製造業 5.0	電子部品・デバイス製造業 4.8	プラスチック製品製造業 4.0	金属製品製造業 3.7	情報通信機械器具製造業 3.6	窯業・土石製品製造業 2.5	その他 18.4
北陸圏	一般機械器具製造業 13.9	電子部品・デバイス製造業 13.2	化学工業 11.0	金属製品製造業 8.5	繊維工業 5.4	非鉄金属製造業 5.1	プラスチック製品製造業 4.6	食品製造業 4.4	輸送用機械器具製造業 3.9	電気機械器具製造業 3.5	その他 26.4
近畿圏	一般機械器具製造業 13.8	化学工業 10.7	電気機械器具製造業 8.3	食品製造業 7.3	輸送用機械器具製造業 7.2	鉄鋼業 7.1	金属製品製造業 6.7	電子部品・デバイス製造業 5.1	プラスチック製品製造業 4.3	飲料・たばこ・飼料製造業 4.0	その他 25.4
中国圏	輸送用機械器具製造業 17.7	化学工業 12.5	鉄鋼業 11.8	石油製品・石炭製品製造業 8.9	一般機械器具製造業 7.7	電子部品・デバイス製造業 7.3	食品製造業 5.7	情報通信機械器具製造業 3.7	金属製品製造業 3.0	プラスチック製品製造業 3.0	その他 18.6
四国圏	化学工業 12.0	パルプ・紙・紙加工品製造業 11.1	食品製造業 9.9	石油製品・石炭製品製造業 8.5	一般機械器具製造業 8.1	電気機械器具製造業 6.0	電子部品・デバイス製造業 5.7	輸送用機械器具製造業 5.3	飲料・たばこ・飼料製造業 4.7	金属製品製造業 4.3	その他 24.4
九州圏	輸送用機械器具製造業 15.1	食品製造業 12.8	電子部品・デバイス製造業 10.7	飲料・たばこ・飼料製造業 8.5	一般機械器具製造業 7.7	化学工業 6.4	電気機械器具製造業 6.3	鉄鋼業 6.0	金属製品製造業 4.3	窯業・土石製品製造業 4.1	その他 18.1
沖縄県	食品製造業 26.9	石油製品・石炭製品製造業 23.1	飲料・たばこ・飼料製造業 15.1	窯業・土石製品製造業 11.1	金属製品製造業 6.2	印刷・同関連業 4.4	鉄鋼業 3.5	化学工業 1.5	パルプ・紙・紙加工品製造業 1.1	家具・装備品製造業 0.8	その他 6.4

産業の分布(鉄鋼・化学関係)

< 鉄鋼・科学関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布 >

2004年の鉄鋼・化学関係の出荷額:38.3兆円



(出典) 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)をもとに国土交通省国土計画局作成。

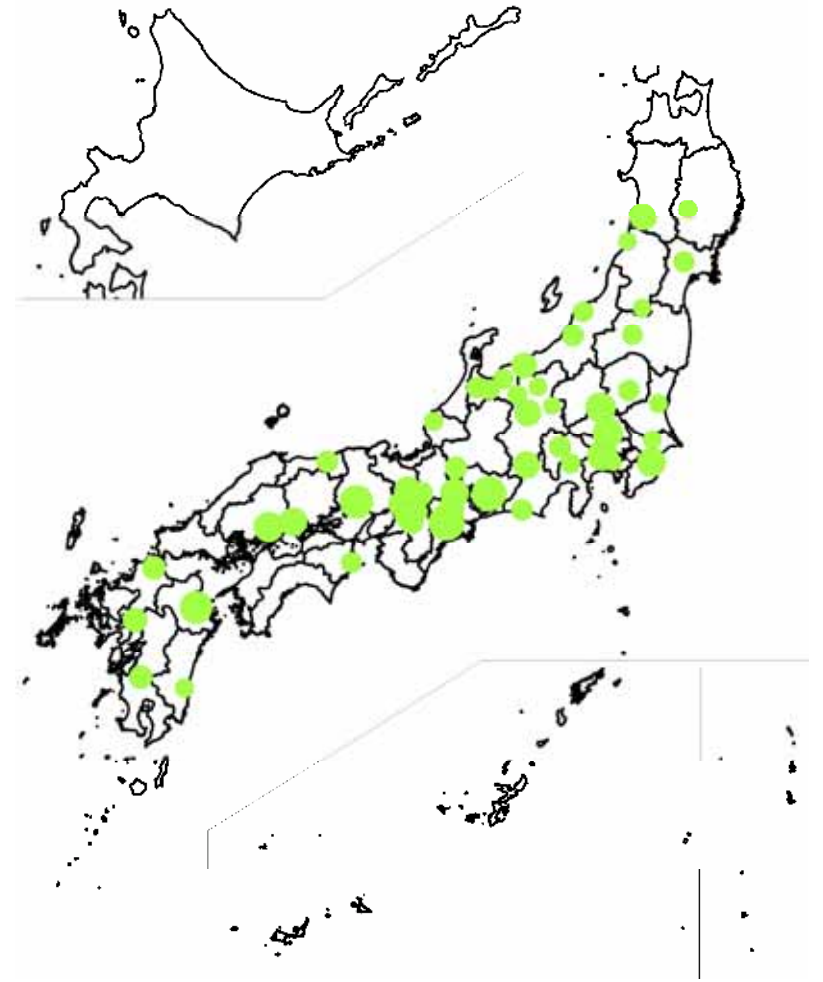
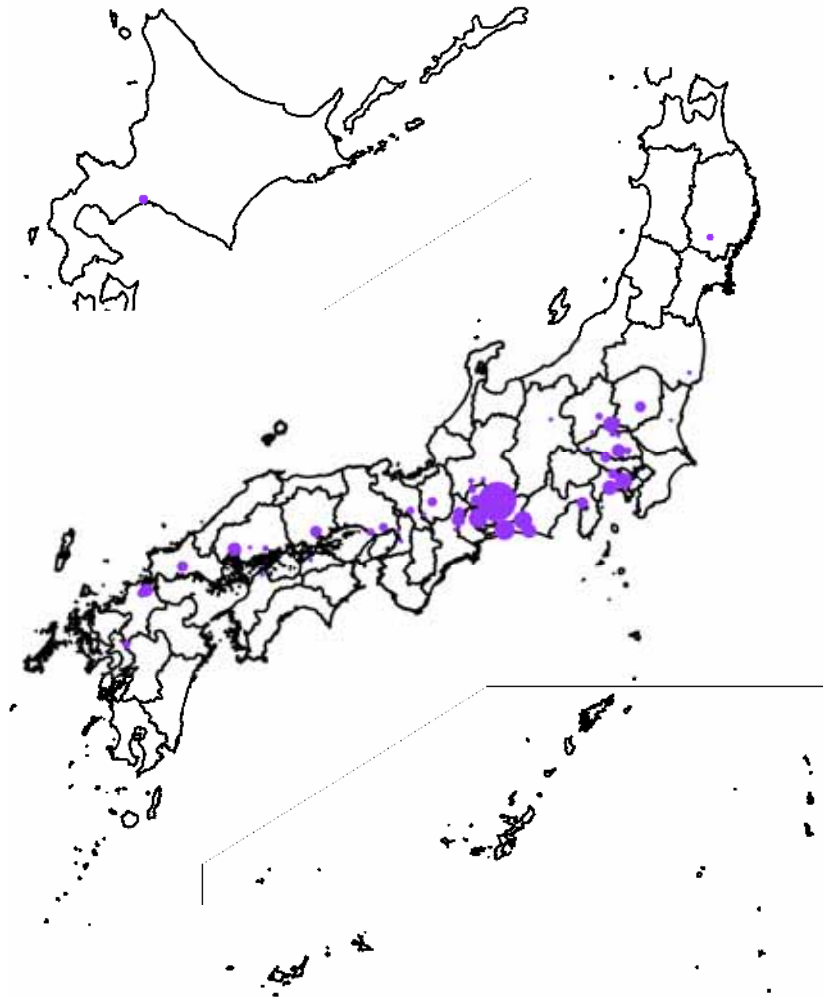
(注) 1. 鉄鋼・化学関係:化学工業と鉄鋼業の合計。

2. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

産業の分布(自動車・電子部品関係)

<自動車関係及び電子部品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布>

2004年の自動車関係の出荷額:50.7兆円、電子部品関係の出荷額:18.7兆円



(出典) 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)をもとに国土交通省国土計画局作成。

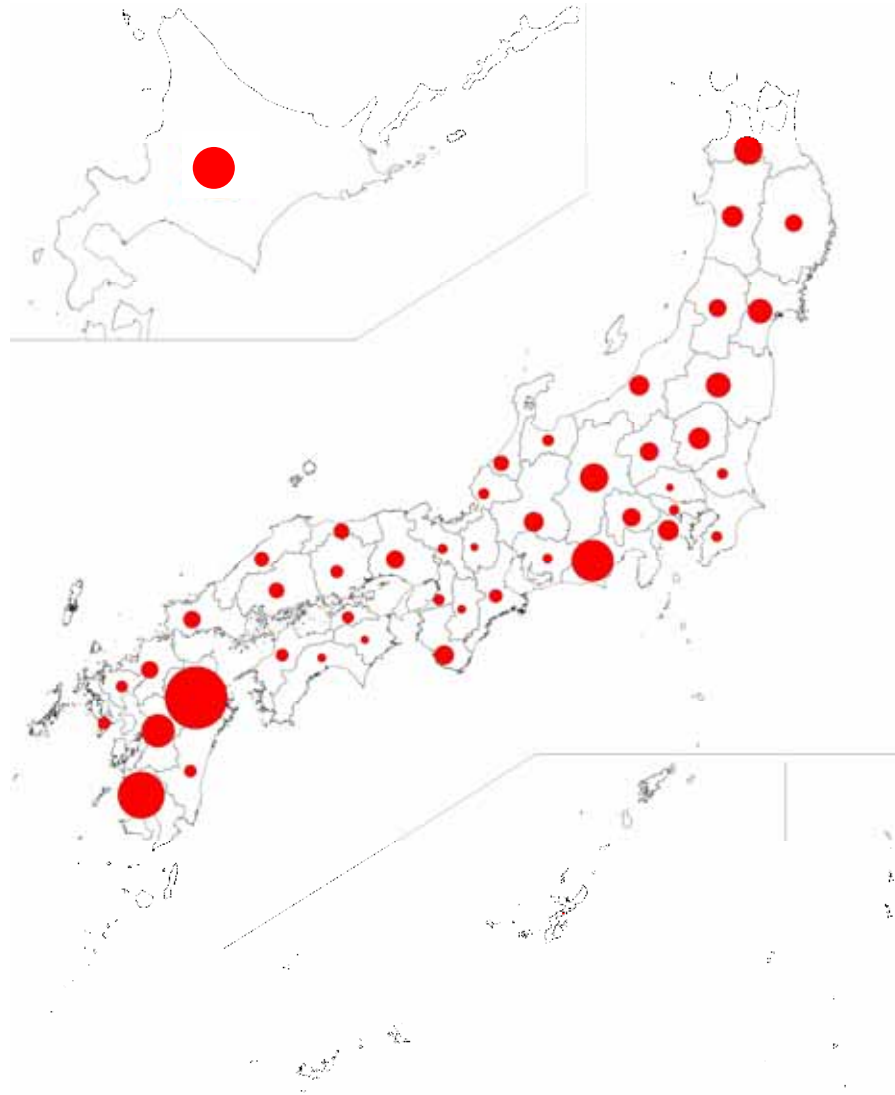
(注) 1. 自動車関係:輸送用機械器具製造業。電子部品関係:電子部品・デバイス製造業。

2. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相对比较。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

都道府県別の温泉源泉数

< 都道府県別源泉総数 >

2004年度の源泉総数: 27,644



(出典) 環境省「温泉利用状況」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) マル印の大きさは、源泉数の最も多い都道府県のマルの面積との相对比较(最大: 大分県 5,053、最小: 沖縄 8)。

在留外国人数

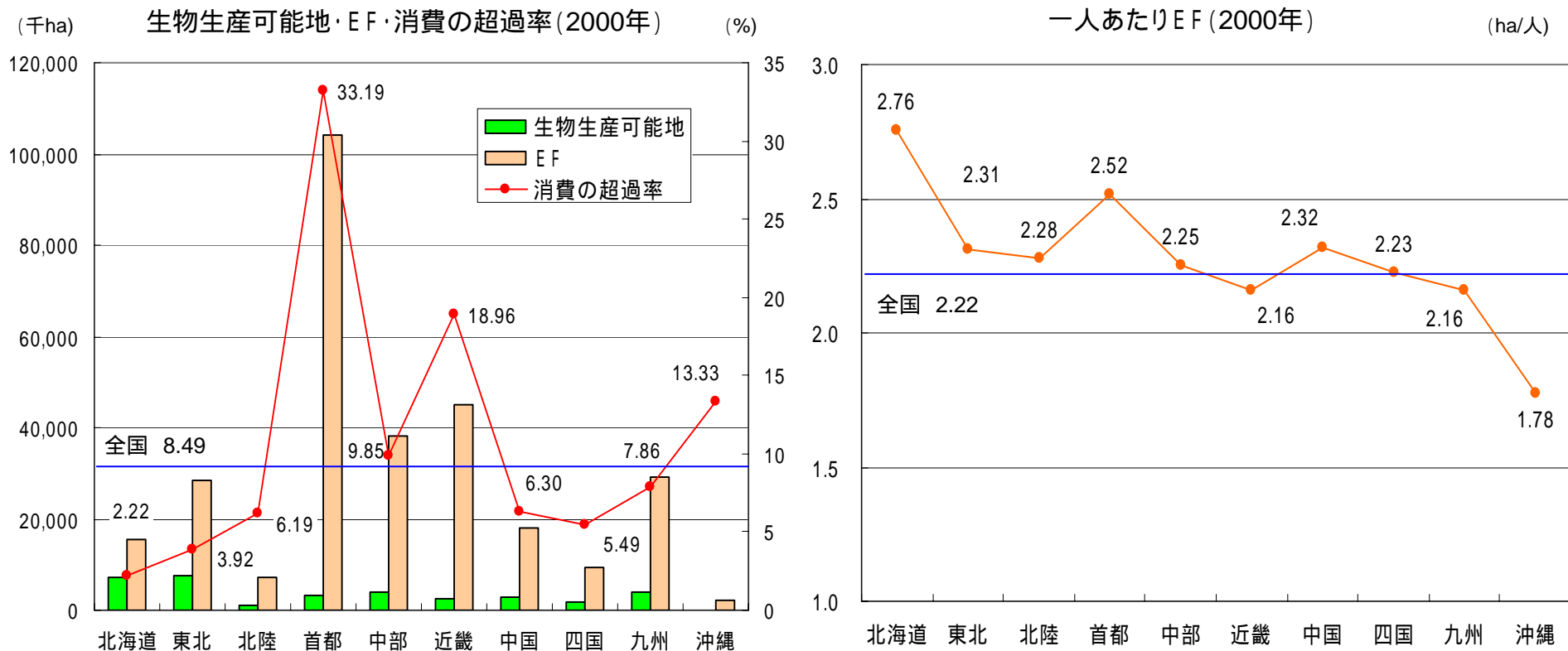
	在留外国人総数		異質文化交流人口		専門的技術者等		留学生数	
	1999	2004	1999	2004	1999	2004	1999	2004
北海道	14,270	18,383	615	810	478	685	1,350	2,066
東北	47,796	67,625	1,826	2,037	1,049	1,415	2,894	5,302
首都	633,354	835,906	8,561	9,107	32,066	47,549	34,651	68,156
北陸	27,339	35,628	629	704	458	643	1,093	2,020
中部	281,226	400,859	2,234	2,505	3,956	6,360	5,200	11,482
近畿	398,077	416,152	3,512	4,193	6,245	9,391	10,695	21,329
中国	66,636	79,729	1,044	1,175	985	1,562	2,707	5,333
四国	17,030	26,755	530	656	434	738	798	1,847
九州	63,024	84,223	1,909	2,169	1,613	2,299	4,662	11,735
沖縄	7,361	8,487	148	232	150	250	596	603

(出典) 法務省「在留外国人統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 異質文化交流人口は、法務省「在留外国人統計」のなかで、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口。

2. 専門的技術者等は、法務省「在留外国人統計」のなかで、「技術」、「人文知識・国際業務」として登録されている人口。

広域ブロック別エコロジカルフットプリント



EF指標は「ある特定の地域の経済活動、またはある特定の物質水準の生活を営む人々の消費活動を永続的に支えるために必要とされる生産可能な土地及び水域面積の合計、あるいは、ある地域で必要とされる資源を永続的に産み出し、かつそこで排出される物質を継続的に吸収処理するために必要となる生態系・水土の面積の合計」であると定義され、算定の概念式は次のとおり。

$$EF = D + I - E$$

D : 資源の生産に利用した国内の土地面積
 I : 輸入した資源の生産に必要な国外の面積
 E : 輸出した資源のために利用した国内の土地面積

EF指標で示される面積と実際の面積を比較することで、環境負荷の程度や資源消費水準の持続可能性が表現される。欧州では、欧州委員会による欧州共通指標(European Common Indicators)の1つとして導入されている。

発電設備認可出力と使用電力量のシェアの差

	認可出力(MW)	シェア(A)	使用電力量(100万kWh)	シェア(B)	A - B
北海道	6,800	(3.1%)	29,528	(3.5%)	-0.42%
東北	42,525	(19.5%)	74,546	(8.9%)	10.58%
首都	39,751	(18.2%)	264,973	(31.8%)	-13.52%
北陸	38,783	(17.8%)	133,709	(16.0%)	1.77%
中部	18,422	(8.5%)	25,960	(3.1%)	5.34%
近畿	24,161	(11.1%)	139,466	(16.7%)	-5.63%
中国	13,495	(6.2%)	54,748	(6.6%)	-0.37%
四国	9,149	(4.2%)	26,953	(3.2%)	0.97%
九州	22,577	(10.4%)	77,268	(9.3%)	1.10%
沖縄	2,230	(1.0%)	7,156	(0.9%)	0.17%
合計	217,893	(100.0%)	834,307	(100.0%)	

(出典) 認可出力は各社資料より(2005年10月現在)。使用電力量は電気事業便覧2004年度より(2003年度分)。

(注) 1. 一般電気事業者(10社)及び電源開発株式会社分のみを掲載している。

2. 認可出力とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第47条に基づき国によって認可された発電設備の容量。

過疎地域等における集落の状況に関する調査について

- 調査の目的

- 国土形成計画(全国計画)の策定に当たり、中山間地域等の集落の現況を把握し、今後のあり方の検討に資するため、市町村へのアンケート調査により過疎地域等における集落の実態の把握を試みた。(平成18年4月時点のデータを収集)

(注)「過疎地域等」における「等」とは、平成11年度の調査時点で過疎地域で、平成18年度時点で過疎地域でない地域。

- 本調査での「集落」の定義

- 一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位(農業センサスにおける農業集落とは異なる)。

- 広域ブロック別の特性把握

- 集落の広域ブロック別の特性を把握するため、調査結果を広域ブロック別に比較して分析した。
- 過疎地域等の範囲は広域ブロックごとにかかなりの差があり、比較には留意が必要。

- 時系列比較

- 平成10年度及び11年度に同様の調査(以下「前回調査」という。)を行っていることから、可能な範囲で同調査との時点比較も実施。
- ただし、この間の市町村合併等により過疎地域の範囲が大幅に変わっていることから、前回調査の対象区域間での比較を行った。

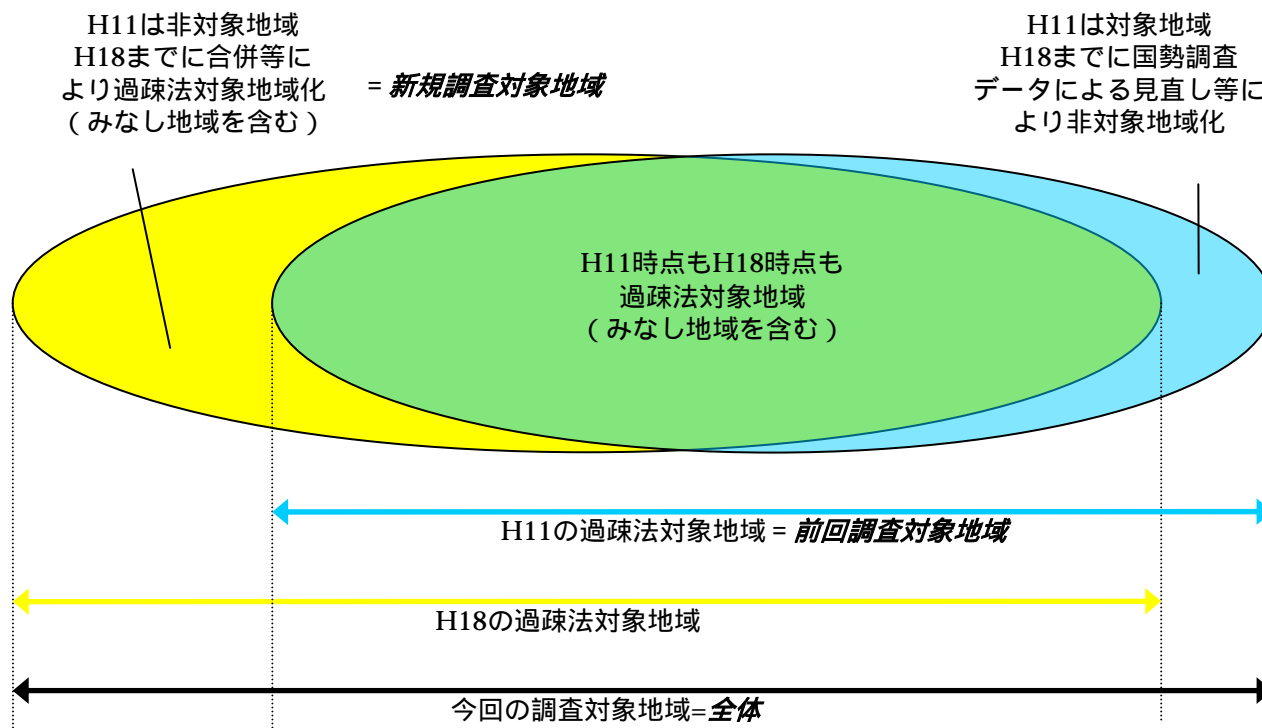
- 集落の「消滅」の定義

- 当該集落内が実態として無人化し、通年での居住者が存在せず、市町村行政においても通常の行政サービスの提供を行う区域として取り扱わなくなった集落。
- 集団移転による消滅、住民の自発的な転居等による自然消滅のいずれも含むが、空間的な移転を伴わず集落の再編成が行われた結果、旧来の集落名はなくなったものの実体として当該地域に居住者が存在する場合は、消滅集落とはみなさない。

(参考) 調査対象地域の考え方

調査対象地域について

- ・平成18年4月時点における過疎地域市町村における集落
.....過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)における過疎地域市町村。
同法第33条第1項により過疎地域とみなされる市町村の区域を含む。市町村の一部のみが過疎地域とみなされている場合(同法第33条第2項)には、その区域のみ。
- ・市町村合併等により、平成18年4月時点の過疎地域の範囲は前回調査の時点とは異なるが、前回調査における集落の現時点における実態を把握するため、前回調査の対象地域の中で今回の調査時点では過疎地域でない地域の集落についても、併せて調査対象とした。
本報告では、分析目的に合わせ、以下の2種類のデータを利用。
調査対象地域「全体」のデータ
「前回調査対象地域」のデータ



過疎地域等における集落数

首都圏・北陸・中部・近畿・中国・四国では山間地の集落が多く、その他の地域では平地の集落が多い。

今回の調査対象集落数

	全体		うち前回調査対象地域		うち新規調査対象地域	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)
北海道	3,998	(6.4%)	3,508	(7.4%)	490	(3.3%)
東北圏	12,727	(20.4%)	7,910	(16.6%)	4,817	(32.8%)
首都圏	2,511	(4.0%)	2,171	(4.6%)	340	(2.3%)
北陸圏	1,673	(2.7%)	1,097	(2.3%)	576	(3.9%)
中部圏	3,903	(6.3%)	3,439	(7.2%)	464	(3.2%)
近畿圏	2,749	(4.4%)	2,081	(4.4%)	668	(4.6%)
中国圏	12,550	(20.2%)	9,208	(19.3%)	3,342	(22.8%)
四国圏	6,596	(10.6%)	5,495	(11.5%)	1,101	(7.5%)
九州圏	15,273	(24.5%)	12,449	(26.2%)	2,824	(19.2%)
沖縄県	291	(0.5%)	235	(0.5%)	56	(0.4%)
全国	62,271	(100.0%)	47,593	(100.0%)	14,678	(100.0%)

(注)

山間地：山間農業地域。林野率が80%以上の集落。

中間地：中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落。

平地：平地農業地域。林野率が50%未満でかつ耕地率20%以上の集落。

都市：都市的地域。DID面積のある集落。

地域区分別の集落数

全体	地域区分別集落数					計
	山間地	中間地	平地	都市的地域	不明	
北海道	659 (16.5%)	1,013 (25.3%)	1,726 (43.2%)	515 (12.9%)	85 (2.1%)	3,998 (100.0%)
東北圏	3,186 (25.0%)	3,275 (25.7%)	4,936 (38.8%)	1,323 (10.4%)	7 (0.1%)	12,727 (100.0%)
首都圏	956 (38.1%)	782 (31.1%)	711 (28.3%)	62 (2.5%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	617 (36.9%)	381 (22.8%)	591 (35.3%)	80 (4.8%)	4 (0.2%)	1,673 (100.0%)
中部圏	2,250 (57.6%)	1,017 (26.1%)	474 (12.1%)	85 (2.2%)	77 (2.0%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	1,379 (50.2%)	803 (29.2%)	432 (15.7%)	134 (4.9%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	4,713 (37.6%)	4,110 (32.7%)	2,531 (20.2%)	1,139 (9.1%)	57 (0.5%)	12,550 (100.0%)
四国圏	2,619 (39.7%)	1,851 (28.1%)	1,635 (24.8%)	490 (7.4%)	1 (0.0%)	6,596 (100.0%)
九州圏	3,703 (24.2%)	4,613 (30.2%)	5,601 (36.7%)	1,092 (7.1%)	264 (1.7%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	36 (12.4%)	56 (19.2%)	199 (68.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	291 (100.0%)
合計	20,118 (32.3%)	17,901 (28.7%)	18,836 (30.2%)	4,920 (7.9%)	496 (0.8%)	62,271 (100.0%)

■：各圏域において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

■：各圏域において該当集落数の割合が2番目に大きい地域区分

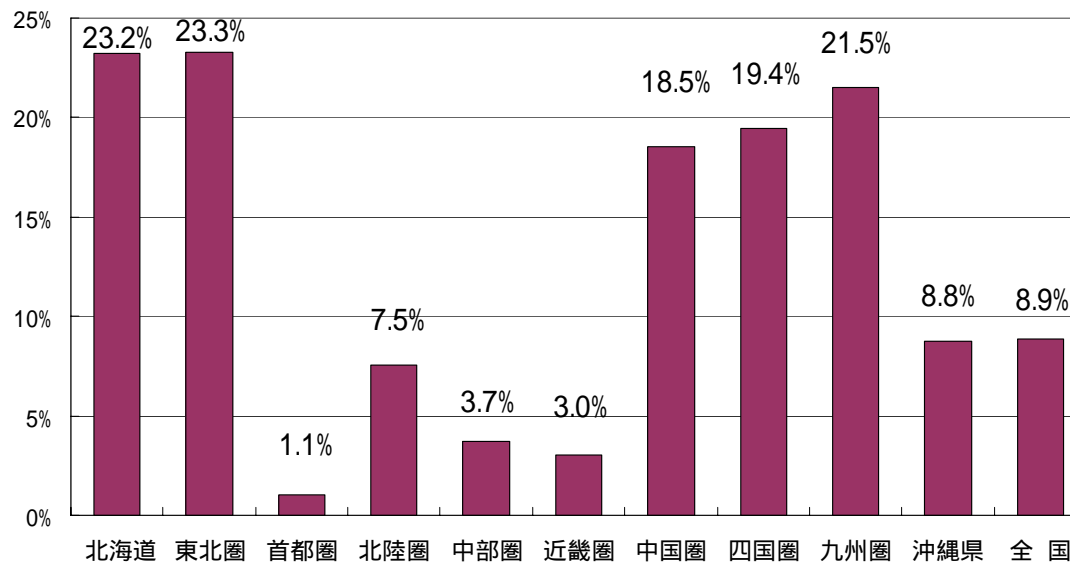
過疎地域等における集落人口と圏域に占める割合

過疎地域等に居住する人口の割合は、圏域ごとに相当程度のばらつきがある。

圏域ごとの全人口と過疎地域等人口

圏域名	圏域人口	全人口に占める割合	圏域の過疎地域等人口	全過疎地域等人口に占める割合	圏域人口に占める割合
北海道	5,629,970	(4.4%)	1,308,127	(11.6%)	(23.2%)
東北圏	12,100,729	(9.5%)	2,817,308	(25.0%)	(23.3%)
首都圏	41,919,633	(33.0%)	440,325	(3.9%)	(1.1%)
北陸圏	3,106,893	(2.4%)	234,251	(2.1%)	(7.5%)
中部圏	17,035,829	(13.4%)	630,985	(5.6%)	(3.7%)
近畿圏	20,664,241	(16.3%)	622,954	(5.5%)	(3.0%)
中国圏	7,679,939	(6.0%)	1,424,491	(12.6%)	(18.5%)
四国圏	4,128,476	(3.2%)	801,943	(7.1%)	(19.4%)
九州圏	13,407,495	(10.6%)	2,883,100	(25.5%)	(21.5%)
沖縄県	1,381,820	(1.1%)	121,246	(1.1%)	(8.8%)
全国	127,055,025	(100.0%)	11,284,730	(100.0%)	(8.9%)

過疎地域等の人口が圏域全人口に占める割合

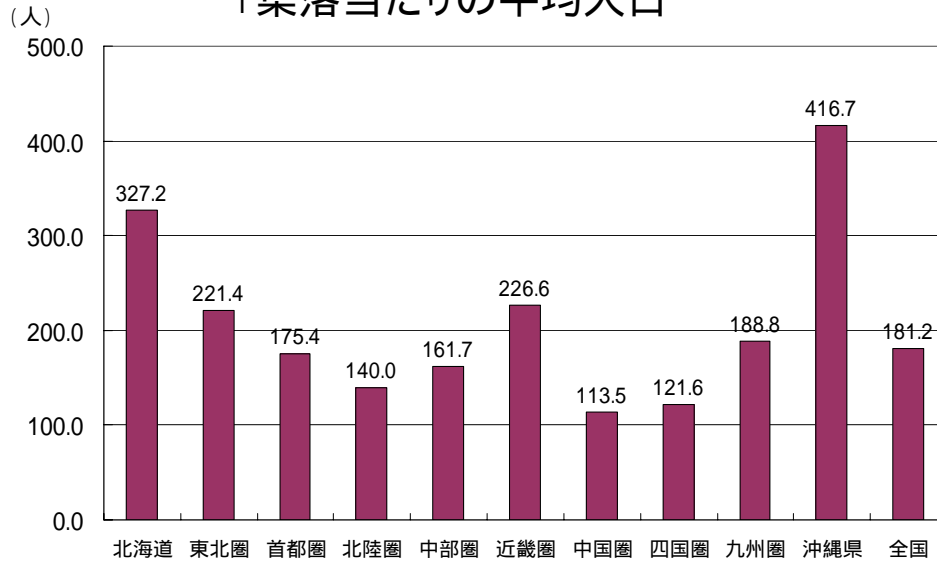


(注) 圏域の全人口は住民基本台帳人口による(H18.3.31)。

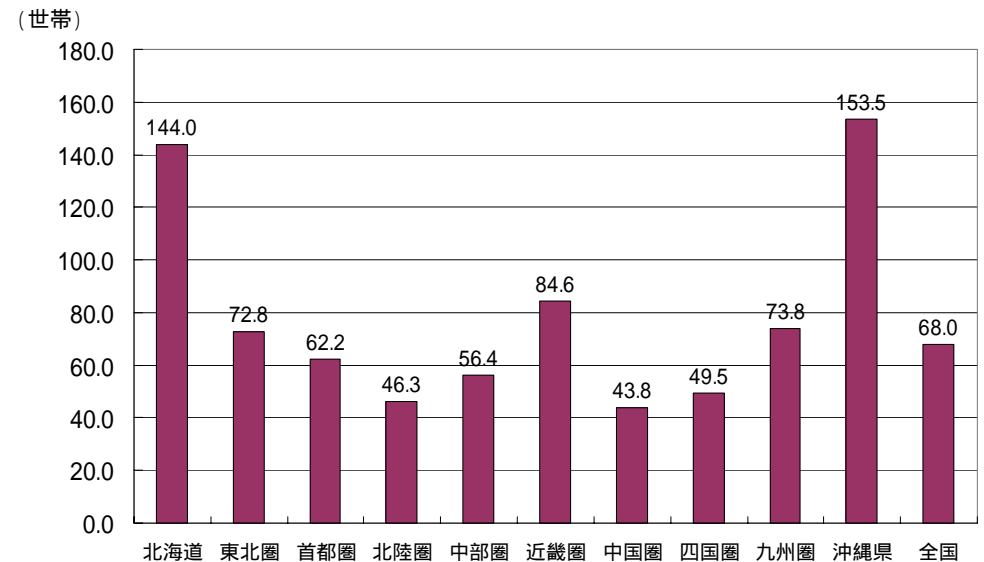
1 集落当たりの平均人口・平均世帯数

1 集落当たりの平均人口・平均世帯数は北海道・東北・近畿・沖縄で多く、北陸・中国・四国で少ない。

1 集落当たりの平均人口



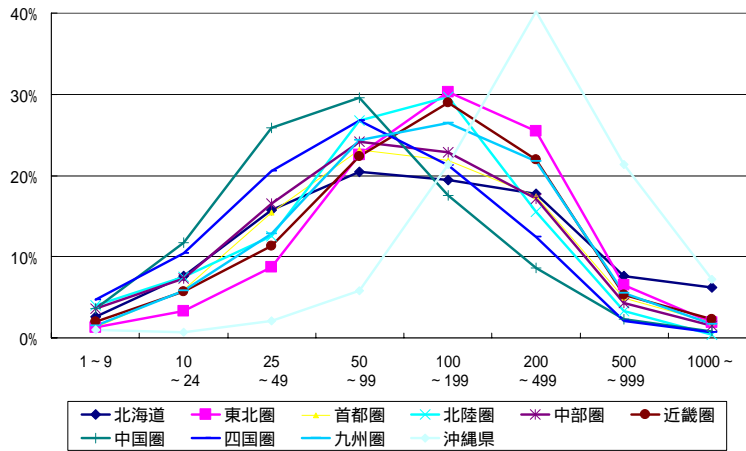
1 集落当たりの平均世帯数



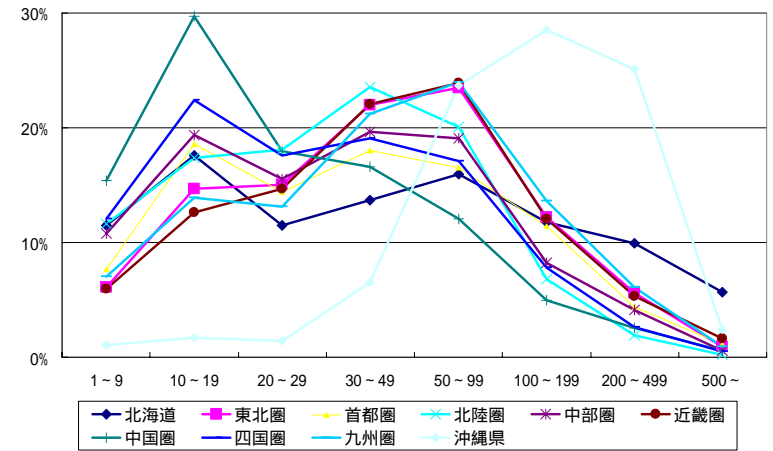
人口規模別集落数・世帯規模別集落数

中国・四国には人口規模・世帯規模が小さな集落が多い。世帯規模については、北海道・首都圏・中部などで、規模にばらつきがみられる。平成11年度調査時点に比べると、人口規模が小さな集落の割合が増加している一方で、世帯規模には拡大と縮小の二極分化がみられる。

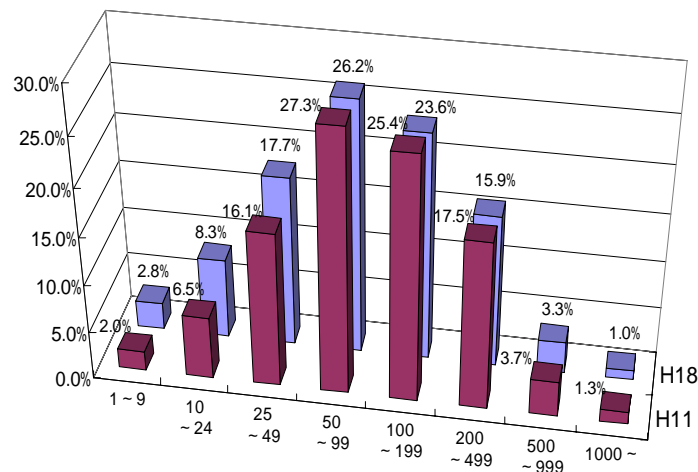
圏域ごとの人口規模別集落割合



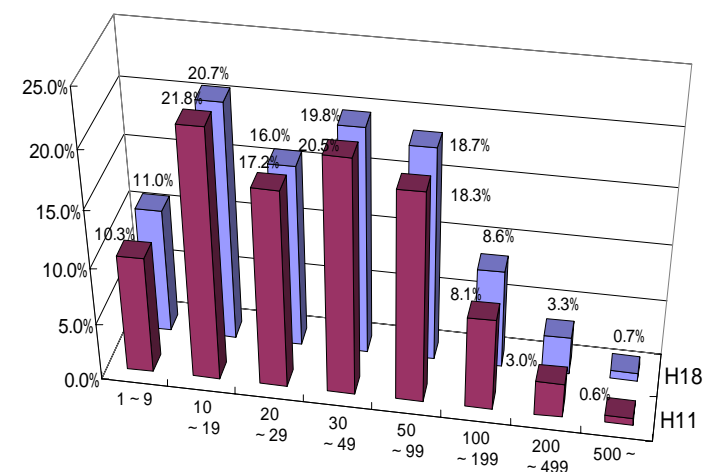
圏域ごとの世帯規模別集落割合



人口規模別集落割合の変化(全国)



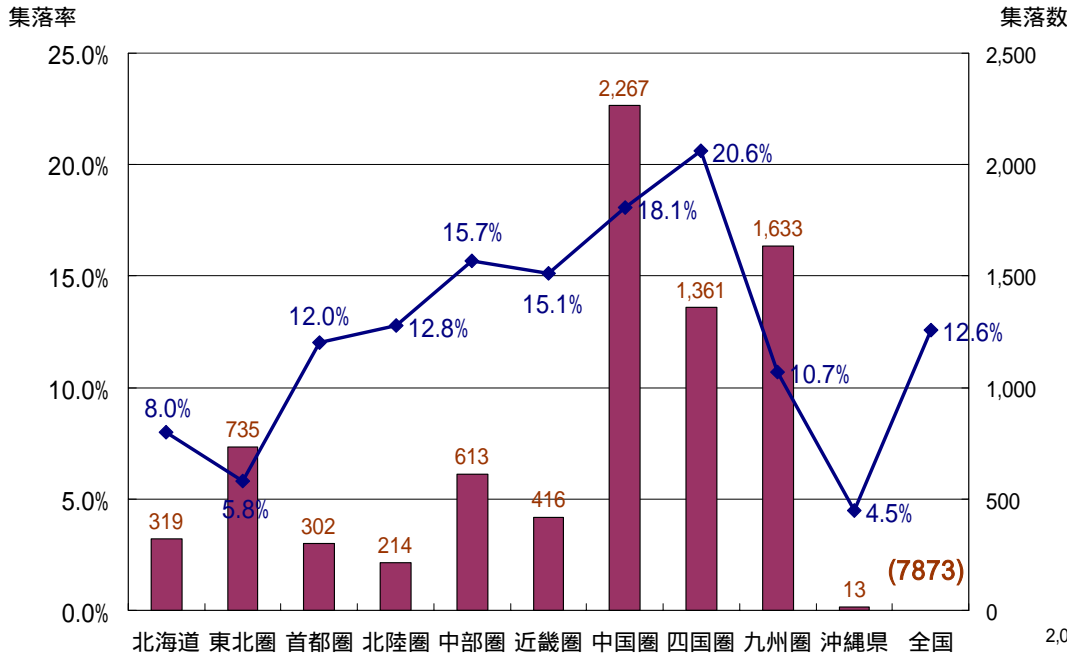
世帯規模別集落割合の変化(全国)



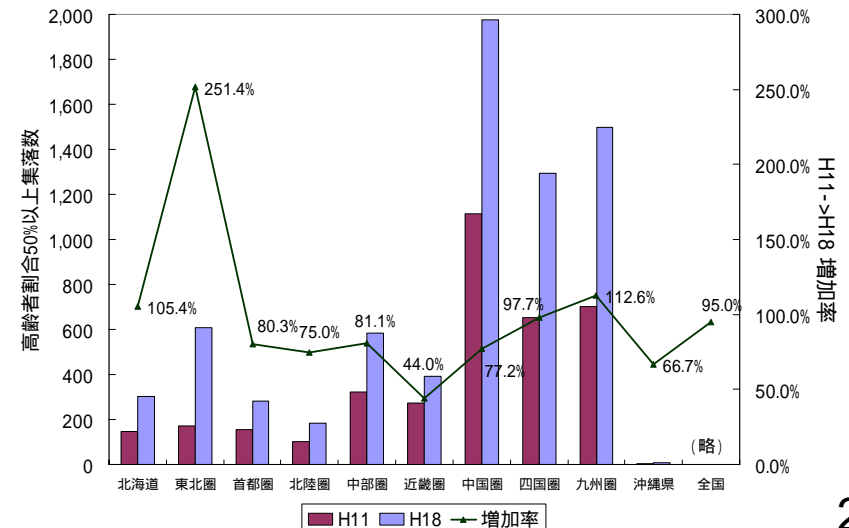
集落の高齢者割合

高齢者割合が高い集落は中国・九州・四国に多い。東北では高齢化が急速に進んでいる。

高齢者(65歳以上)割合が50%以上の集落率・集落数



前回調査との比較




(注)「前回調査との比較」では、H11調査対象地域で比較しているため、左図とは数値が異なる。


消滅の可能性のある集落の現状

今後消滅の可能性のある集落は中国・四国をはじめとして各圏域に存在。平成11年時点と比較すると、緩やかながら全ての圏域において消滅可能性のある集落の増加傾向がみられる。

今後の消滅の可能性別集落数


全体	今後の消滅の可能性別集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	
北海道	22 (0.6%)	186 (4.7%)	3,367 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,249 (81.7%)	1,803 (14.4%)	12,550 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,448 (82.6%)	654 (9.9%)	6,596 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,630 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	168 (57.7%)	121 (41.6%)	291 (100.0%)
全国	422 (0.7%)	2,219 (3.6%)	52,085 (83.6%)	7,545 (12.1%)	62,271 (100.0%)

 : 各消滅の可能性において該当集落数・割合が最も大きい圏域

 : 各消滅の可能性において該当集落数・割合が2番目に大きい圏域

今後消滅の可能性のある集落数の変化

前回調査対象地域	今後消滅の可能性のある集落数			
	10年以内に消滅	いずれ消滅	計	
北海道	H18	22	178	200
	H11	44	96	140
東北圏	H18	47	243	290
	H11	41	192	233
首都圏	H18	13	111	124
	H11	19	101	120
北陸圏	H18	20	44	64
	H11	14	31	45
中部圏	H18	58	201	259
	H11	46	166	212
近畿圏	H18	26	144	170
	H11	24	114	138
中国圏	H18	69	386	455
	H11	80	380	460
四国圏	H18	85	388	473
	H11	84	314	398
九州圏	H18	52	304	356
	H11	67	296	363
沖縄県	H18	0	2	2
	H11	0	0	0
全国	H18	392	2,001	2,393
	H11	419	1,690	2,109

 : 消滅可能性のある集落数が増加している圏域

(注)「集落数の変化」では、H11調査対象地域で比較しているため、左表とは数値が異なる。

前回調査時に消滅が予想された集落の現況と消滅要因

前回調査から7年を経過した時点で、当時「10年以内消滅」とされた集落のうち実際に消滅したのは14.6%であり、予想よりも消滅していない。一方「10年以降消滅」集落のうち2.5%、「存続」集落のうち88が既に消滅している。集落の消滅要因としては自然消滅が多い。消滅集落の過半で、跡地管理が十分に行われず、荒廃がみられる。

H11時点消滅予想別消滅理由

	集団移転 事業による 移転	公共工事 による 集団移転	廃坑による 廃村等	自然災害 による 分散転居	自然消滅	その他	不明	合計
10年以内に消滅と予測・ 実際に消滅した集落	2 (3.3%)	24 (39.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (55.7%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	61 (100.0%)
10年以降に消滅と予測・ 実際に消滅した集落	0 (0.0%)	3 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (83.3%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)
その他 消滅集落 ('存続'と予想等)	3 (3.4%)	10 (11.4%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	39 (44.3%)	28 (31.8%)	6 (6.8%)	88 (100.0%)
合計	5 (2.6%)	37 (19.4%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	108 (56.5%)	33 (17.3%)	6 (3.1%)	191 (100.0%)

■ : 各消滅予測等において最も多い消滅理由
 ■ : 各消滅予測等において2番目に多い消滅理由

消滅集落の跡地管理状況

	良好	やや荒廃	荒廃	不明・ 無回答	合計
1 北海道	7 (31.8%)	2 (9.1%)	11 (50.0%)	2 (9.1%)	22 (100.0%)
2 東北圏	9 (40.9%)	9 (40.9%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
3 首都圏	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
4 北陸圏	1 (10.0%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
5 中部圏	2 (20.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
6 近畿圏	0 (0.0%)	6 (75.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
7 中国圏	6 (15.0%)	10 (25.0%)	14 (35.0%)	10 (25.0%)	40 (100.0%)
8 四国圏	8 (34.8%)	10 (43.5%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	23 (100.0%)
9 九州圏	26 (56.5%)	14 (30.4%)	5 (10.9%)	1 (2.2%)	46 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	64 (33.5%)	66 (34.6%)	47 (24.6%)	14 (7.3%)	191 (100.0%)

■ : 各圏域における跡地管理状況において該当集落数の割合が最も多い状況

H11調査時に消滅が予想された集落の現況

	10年以内に 消滅と予測		10年以降に 消滅と予測	
	うち消滅	うち消滅	うち消滅	うち消滅
北海道	44 (29.5%)	13 (29.5%)	96 (3.1%)	3 (3.1%)
東北圏	41 (12.2%)	5 (12.2%)	192 (3.6%)	7 (3.6%)
首都圏	19 (26.3%)	5 (26.3%)	94 (2.1%)	2 (2.1%)
北陸圏	14 (14.3%)	2 (14.3%)	31 (12.9%)	4 (12.9%)
中部圏	46 (6.5%)	3 (6.5%)	166 (1.8%)	3 (1.8%)
近畿圏	24 (16.7%)	4 (16.7%)	114 (2.6%)	3 (2.6%)
中国圏	80 (17.5%)	14 (17.5%)	380 (1.6%)	6 (1.6%)
四国圏	84 (8.3%)	7 (8.3%)	314 (1.0%)	3 (1.0%)
九州圏	67 (11.9%)	8 (11.9%)	296 (3.7%)	11 (3.7%)
沖縄県	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
全国	419 (14.6%)	61 (14.6%)	1683 (2.5%)	42 (2.5%)

■ : 消滅した集落の割合が多い圏域

(注) 前回調査で「10年以降に消滅する可能性がある」とされていた集落は1,690集落であるが、前回調査のデータの保存状況等の事情により、差分が存在する。